

## 平成22年4月期 第3四半期決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 飯田産業

コード番号 8880 URL <http://www.iidasangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員一般管理本部長 兼財務部長 (氏名) 石丸 郁子

TEL 0422-36-8848

四半期報告書提出予定日 平成22年3月12日 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年4月期第3四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第3四半期	76,041	11.7	7,213	654.9	6,900	2,446.7	4,082	—
21年4月期第3四半期	68,099	—	955	—	270	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第3四半期	134.82	—
21年4月期第3四半期	△1.07	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第3四半期	90,608	39,336	43.2	1,315.82
21年4月期	83,283	32,920	39.3	1,077.60

(参考) 自己資本 22年4月期第3四半期 39,132百万円 21年4月期 32,725百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年4月期	—	15.00	—	—	—
22年4月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,600	8.2	9,780	265.0	9,230	420.2	5,400	578.7	177.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第3四半期	31,356,000株	21年4月期	31,356,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年4月期第3四半期	1,616,160株	21年4月期	1,016,160株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第3四半期	30,283,318株	21年4月期第3四半期	30,351,067株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的には一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況は、100年に一度といわれるような危機的な状況を金融市場と実体経済も双方にもたらしましたが、主要国の政府や金融当局が、国際的に連携して、景気刺激策と金融の安定化対策を実施した結果、金融市場も一時の厳しい状況を抜け出して、実体経済も底打感が出てくるまでになりました。

国内においても、政府・日銀当局が、各国政府と連携して、金融政策・経済対策を積極的に導入し実施してきた結果、政府が「緩やかなデフレ状況にある」と宣言するにいたるなど、デフレ圧力が増すなかにあっても、家電エコポイント・エコカー減税などにより個人消費が刺激され、外国政府の景気刺激策の恩恵を受けた輸出も増加して、実質GDP成長率は、2009年4～6月期において4四半期ぶりにプラス成長を記録した後、続く7～9月期において若干のマイナスとなったものの、10～12月期に再びプラス成長に転じました。

このような当第3四半期連結会計期間の国内経済環境の下、不動産・住宅建設業界においては、新設住宅着工戸数が全体としては前年同月比で連続して減少を続けるなど、業界全体としては、不況感は依然としてぬぐえませんでした。当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、政府の緊急経済対策の「住宅版エコポイント」やフラット35Sの実施を待って買い控えも見受けられたものの、住宅ローン金利が依然として低水準にとどまり、住宅取得減税をはじめとする政府による住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、低価格帯の住宅に対する顧客の購買意欲が喚起され、需要が堅調に推移してきました。

この結果、戸建分譲住宅事業については、当第3四半期連結会計期間における決済棟数は、639棟（同累計2,193棟）となり、売上高は20,496百万円（同累計66,257百万円、前年同期比25.0%増）となりました。

マンション分譲事業においては、当第3四半期連結会計期間における決済戸数は、55戸（同累計223戸）となり、売上高は1,233百万円（同累計4,901百万円、前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、たな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）に従い、個別法による原価法（貸借対照評価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定した結果、第2四半期連結会計期間末までに計上済みの分を除いて、戸建分譲住宅部門でたな卸資産評価損56百万円を計上しましたが、マンション部門においてたな卸評価損の計上はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は23,306百万円、経常利益は2,298百万円、四半期純利益は1,394百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較では、売上高は4,749百万円（25.6%）増加し、経常損益は276百万円の損失から2,298百万円の利益となり、当四半期純損益においても135百万円の損失から1,394百万円の利益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,325百万円増加し、90,608百万円となりました。これは主にたな卸資産が1,704百万円減少したものの、現金及び預金が2,508百万円、投資有価証券が6,668百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて909百万円増加し、51,272百万円となりました。これは主に短期借入金が3,425百万円減少したものの、未払法人税等が1,993百万円増加し、長期繰延税金負債が1,996百万円計上されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,416百万円増加し、39,336百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,475百万円、その他有価証券評価差額金が3,916百万円増加したことによるものであります。

なお、投資有価証券の増加及びその他有価証券評価差額金の増加は、主に一建設株式会社が平成21年12月25日にジャスダック証券取引所へ上場したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高17,373百万円と比較して、202百万円減少し17,171百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、2,086百万円（前年同四半期は3,532百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当四半期純利益を計上したものの、たな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、17百万円（前年同四半期は811百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,901百万円（前年同四半期は7,559百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金を738百万円返済し、自己株式の取得として954百万円支出し、配当金455百万円を支払ったものの、短期借入金金が3,897百万円純増したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は12百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年12月14日に開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想のとおりであります。

当社の四半期毎の業績の推移は、過去の実績によれば、第3四半期においては契約数・売上高が少なくなり、第4四半期においては契約数・売上高が他の四半期に比べて大きくなる季節変動傾向があります。第4四半期の契約数・売上高の通期の過去の実績に占める割合は、約30%台となっております。

### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,361,228	14,853,227
売掛金	8,756	14,290
営業貸付金及び営業未収金	3,483,190	2,053,655
販売用不動産	9,760,919	18,536,541
仕掛販売用不動産	34,187,071	27,955,452
未成工事支出金	2,106,212	1,772,200
貯蔵品	72,861	81,517
その他	1,089,816	575,515
貸倒引当金	△11,498	△11,474
流動資産合計	68,058,557	65,830,925
固定資産		
有形固定資産	14,503,879	15,270,324
無形固定資産	176,369	205,295
投資その他の資産	7,870,121	1,976,844
固定資産合計	22,550,370	17,452,464
資産合計	90,608,928	83,283,390
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	8,359,271	9,011,184
短期借入金	29,186,835	32,612,494
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,594,917	601,786
役員賞与引当金	12,000	—
賞与引当金	107,400	—
その他	1,934,277	1,718,991
流動負債合計	42,494,702	44,244,457
固定負債		
社債	1,500,000	1,650,000
長期借入金	3,935,255	3,183,538
退職給付引当金	460,334	424,682
役員退職慰労引当金	737,900	713,000
保証工事引当金	37,000	31,000
その他	2,107,636	116,634
固定負債合計	8,778,126	6,118,855
負債合計	51,272,828	50,363,312

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年1月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年4月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	1,130,500
資本剰余金	872,668	872,668
利益剰余金	35,044,999	31,569,127
自己株式	△1,838,239	△883,639
株主資本合計	35,209,928	32,688,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,922,441	5,473
評価・換算差額等合計	3,922,441	5,473
新株予約権	—	31,249
少数株主持分	203,730	194,697
純資産合計	39,336,100	32,920,077
負債純資産合計	90,608,928	83,283,390

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	68,099,382	76,041,056
売上原価	59,930,847	62,222,849
売上総利益	8,168,535	13,818,206
販売費及び一般管理費	7,212,994	6,604,513
営業利益	955,540	7,213,693
営業外収益		
受取利息	4,698	3,083
受取配当金	18,933	113,964
その他	13,459	23,978
営業外収益合計	37,091	141,025
営業外費用		
支払利息	581,218	339,259
その他	140,440	114,546
営業外費用合計	721,659	453,805
経常利益	270,973	6,900,913
特別利益		
固定資産売却益	260,277	—
自己新株予約権消却益	—	31,249
特別利益合計	260,277	31,249
特別損失		
減損損失	—	68,666
投資有価証券評価損	212,728	—
たな卸資産評価損	227,762	—
特別損失合計	440,491	68,666
税金等調整前四半期純利益	90,759	6,863,496
法人税、住民税及び事業税	236,409	2,920,070
法人税等調整額	△119,032	△148,275
法人税等合計	117,377	2,771,794
少数株主利益	5,893	9,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,510	4,082,668

（第3四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）
売上高	18,557,706	23,306,747
売上原価	16,455,748	18,812,910
売上総利益	2,101,958	4,493,836
販売費及び一般管理費	2,169,961	2,132,211
営業利益又は営業損失（△）	△68,003	2,361,624
営業外収益		
受取利息	632	2,072
受取配当金	235	106,322
その他	2,827	2,425
営業外収益合計	3,695	110,820
営業外費用		
支払利息	180,996	121,549
その他	31,614	52,335
営業外費用合計	212,610	173,885
経常利益又は経常損失（△）	△276,918	2,298,560
特別利益		
固定資産売却益	252,247	—
特別利益合計	252,247	—
特別損失		
投資有価証券評価損	139,533	—
特別損失合計	139,533	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△164,204	2,298,560
法人税、住民税及び事業税	△102,227	835,303
法人税等調整額	73,371	65,938
法人税等合計	△28,855	901,241
少数株主利益	72	2,673
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△135,420	1,394,644

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,759	6,863,496
減価償却費	350,146	311,041
減損損失	—	68,666
自己新株予約権消却益	—	△31,249
引当金の増減額（△は減少）	△33,430	86,857
受取利息及び受取配当金	△23,632	△117,047
支払利息	581,218	339,259
有形固定資産売却損益（△は益）	△260,277	—
投資有価証券評価損益（△は益）	212,728	—
売上債権の増減額（△は増加）	11,200	5,533
営業貸付金及び営業未収金の増減額（△は増加）	391,744	△1,429,535
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,478,592	2,218,647
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,732,110	△651,912
その他	805,912	184,912
小計	9,872,851	7,848,668
利息及び配当金の受取額	26,305	19,277
利息の支払額	△577,747	△379,309
法人税等の支払額	△729,502	△997,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,591,907	6,491,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△991,626	△128,250
定期預金の払戻による収入	2,462,173	133,000
投資有価証券の取得による支出	△70,540	△58,428
投資有価証券の売却による収入	127,859	150
有形固定資産の取得による支出	△137,229	△43,386
有形固定資産の売却による収入	940,248	466,859
無形固定資産の取得による支出	△4,708	△2,664
その他	△4,499	40,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,321,676	408,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,535,888	△2,120,320
長期借入れによる収入	3,838,000	1,706,583
長期借入金の返済による支出	△7,091,354	△2,260,204
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△126,273	△954,600
配当金の支払額	△457,232	△606,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,522,747	△4,385,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,609,163	2,512,553
現金及び現金同等物の期首残高	12,091,580	14,658,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,482,416	17,171,475

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日 至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成22年1月31日）

不動産事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成20年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日 至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日 至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。